5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriko Kamezawa, Executive Director, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Public information duties to affect common knowledge of “the coexistence support of treatment and the career”
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　The kind of the qualification being the person who it is rated by a class of A of “the production of the article”, “the sale of the article” or “the offer of the labor”, B, C or D and maintains “advertisement” as a business item, and has a competition participation qualification of Kanto, the Koshinetsu area.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specif,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 PM 1, February 2017
⑻　Contact point for the notice : Seiji Ishikawa Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

浜松㉘庁舎新設機械工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成 28 年 12 月 13 日

南関東防衛局長　堀地　　徹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

1　工事名　浜松㉘庁舎新設機械工事

2　工事場所　静岡県浜松市

3　工事概要　本工事は、以下の工事を行うものである。

次の施設に係る機械設備工事

・庁舎　鉄筋コンクリート造４階建て／延べ面積　約11,500㎡　新設

4　工期　平成30年６月30日まで。

5　競争参加資格審査申請書の交付

⑴　交付期間　平成28年12月13日から平成29年１月10日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　交付場所　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　南関東防衛局総務部契約課　電話045―211―7143

⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

6　申請書の提出

⑴　提出期間　平成28年12月13日から平成29年１月10日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。

⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成27・28年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成28年12月13日付支出負担行為担当官南関東防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、平成29年１月11日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

ア　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「管工事」で級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　防衛省競争参加資格の「管工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,100点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、南関東防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成13年度以降に、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ面積が１棟あたり5,000㎡以上の新設建物の設備工事（空調設備（換気設備のみは除く。）を含む。）を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の管工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　管工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、管工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。